平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年５月14日

上 場 会 社 名	株式会社　みちのく銀行	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	8350	URL	http://www.michinokubank.co.jp
代　　表　　者	(役職名) 取締役頭取	(氏名) 杉本　康雄	
問合せ先責任者	(役職名) 常務執行役員経営企画部長	(氏名) 岩岡　高徳	(TEL) 017-774-1111
定時株主総会開催予定日	平成25年６月25日	配当支払開始予定日	平成25年６月26日
有価証券報告書提出予定日	平成25年６月25日	特定取引勘定設置の有無	無

決算補足説明資料作成の有無　　：　有

決算説明会開催の有無　　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	43,533	1.6	3,890	91.4	3,579	101.5
24年３月期	42,838	△5.4	2,032	15.5	1,776	△46.4

(注) 包括利益　25年３月期　8,196百万円(　419.4%)　24年３月期　1,680百万円(　49.5%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	23.11	15.72	5.0	0.2	8.9
24年３月期	10.47	6.63	2.7	0.1	4.7

(参考) 持分法投資損益　25年３月期　―百万円　24年３月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25年３月期	1,979,405	74,951	3.8	381.98	11.01
24年３月期	2,027,954	67,552	3.3	330.65	11.09

(参考) 自己資本　25年３月期　74,798百万円　24年３月期　67,440百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	△4,837	△51,613	△887	154,731
24年３月期	53,903	37,413	△775	212,040

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	0.00	―	4.00	4.00	570	38.2	1.2
25年３月期	―	0.00	―	4.00	4.00	570	17.3	1.1
26年３月期(予想)	―	0.00	―	4.00	4.00		28.0	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	20,200	△8.2	2,100	28.0	1,800	△2.7	12.61
通　期	40,000	△8.1	3,000	△22.9	2,300	△35.7	14.28

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	150,895,263株	24年３月期	150,895,263株
②　期末自己株式数	25年３月期	8,174,449株	24年３月期	8,277,839株
③　期中平均株式数	25年３月期	142,714,842株	24年３月期	142,640,174株

(参考)　個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	42,529	1.4	3,052	184.7	3,161	113.9
24年３月期	41,957	△5.3	1,072	△13.2	1,478	△20.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	20.18	13.88
24年３月期	8.37	5.52

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25年３月期	1,976,421	73,230	3.7	369.98	10.75
24年３月期	2,027,393	66,250	3.3	321.57	10.94

(参考) 自己資本　　25年３月期　　73,085百万円　　24年３月期　　66,145百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資比率(国内基準)」は、銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

２．平成26年３月期の個別業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	20,000	△6.8	2,000	67.8	1,800	7.7	12.61
通　期	39,000	△8.3	2,400	△21.4	2,100	△33.6	12.88

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】Ｐ．２「１．経営成績に関する分析」及びＰ.33「６．業績予想」をご覧ください。

・当行は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当行ホームページで掲載する予定です。

平成25年６月11日(火)・・・・・機関投資家向け決算説明会

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

	１株当たり配当金					配当金総額
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	（年間）
Ａ種優先株式	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円
24年３月期	－	0.00	－	7.10	7.10	284
25年３月期	－	0.00	－	7.05	7.05	282
26年３月期（予想）	－	0.00	－	6.55	6.55	262

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……3
２．企業集団の状況 ……3
３．経営方針 ……4
（１）会社の経営の基本方針 ……4
（２）目標とする経営指標 ……4
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……4
（４）会社の対処すべき課題 ……4
４．連結財務諸表 ……5
（１）連結貸借対照表 ……5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……7
（３）連結株主資本等変動計算書 ……9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……12
（５）継続企業の前提に関する注記 ……14
（６）連結財務諸表に関する注記事項 ……14
（未適用の会計基準等） ……14
（追加情報） ……14
（セグメント情報等） ……14
（１株当たり情報） ……15
（重要な後発事象） ……16
５．個別財務諸表 ……17
（１）貸借対照表 ……17
（２）損益計算書 ……20
（３）株主資本等変動計算書 ……22
平成24年度決算説明資料……25

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の概況

世界の金融・経済は、期初の回復ムードから徐々に停滞感が強まり、先行きに対する不透明感が払拭できない状況が続きました。ユーロ圏経済は一旦落ち着きを取り戻したものの、キプロスを発端とした欧州債務問題が再燃するなど、今後も予断を許さない状況です。一方、米国経済については、懸念されていた財政の崖については、一部緩和的に実行され、ソフトランディングしつつあり、緩やかな回復基調を維持しています。

この間、わが国の経済は、第二次安倍内閣発足後、デフレ脱却を目指し、「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」の３つを基本戦略とするアベノミクスを展開した結果、円安・株高への方向へと変化し、マーケットについては底堅さを増しています。

当行の主要営業基盤である青森県及び函館地区における地元経済は、個人消費は底堅く推移しているほか、住宅投資、公共投資も持ち直しておりますが、生産面については海外経済減速等の影響により弱めの動きとなっており、全体としては横ばい圏内の動きとなっています。

このような環境のもと、当連結会計年度の経常収益は、貸出金利息が減少したものの、有価証券利息配当金や役務取引等収益の増加等により、前連結会計年度末比６億95百万円増加して435億33百万円となりました。また、経常費用は、役務取引等費用や経費の減少等により前連結会計年度末比11億62百万円減少して396億43百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度末比18億58百万円増加して38億90百万円、当期純利益は前連結会計年度末比18億３百万円増加して35億79百万円となりました。

②平成26年３月期の業績見通し

平成26年３月期の業績見通しは、連結ベースでは経常収益400億円、経常利益30億円、当期純利益23億円、単体ベースでは経常収益390億円、経常利益24億円、当期純利益21億円（コア業務純益54億円、与信費用14億円）をそれぞれ見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①主要勘定の状況

預金・譲渡性預金の合計残高は、前連結会計年度末比４億円増加して１兆8,595億円となりました。貸出金残高は、一般貸出と地公体等貸出がともに増加したことにより、前連結会計年度末比440億円増加して１兆2,821億円となりました。有価証券残高は、市場動向や投資環境を勘案し、適切なリスクコントロールを意識した運用を行った結果、前連結会計年度末比１億円減少して3,720億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、預貸金を中心とする営業活動において48億円の支出、有価証券の取引を中心とする投資活動において516億円の支出となりました。また、配当金の支払等の財務活動において８億円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比573億円減少して1,547億円となりました。

③自己資本比率の状況

経営健全性の指標である自己資本比率は、当期利益の積み上げ等により、国内基準行に求められている４％を大幅に上回る、11.01％（連結ベース）と十分な水準を確保しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、永続的に財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当を継続していくことで、株主の皆さまへの利益還元に努めていくことを配当の基本方針としております。

こうした方針のもと、平成24年度の普通株式の配当は１株あたり４円（期末配当４円）、Ａ種優先株式の配当は定款及び発行要項の定めに従った配当を予定しております。

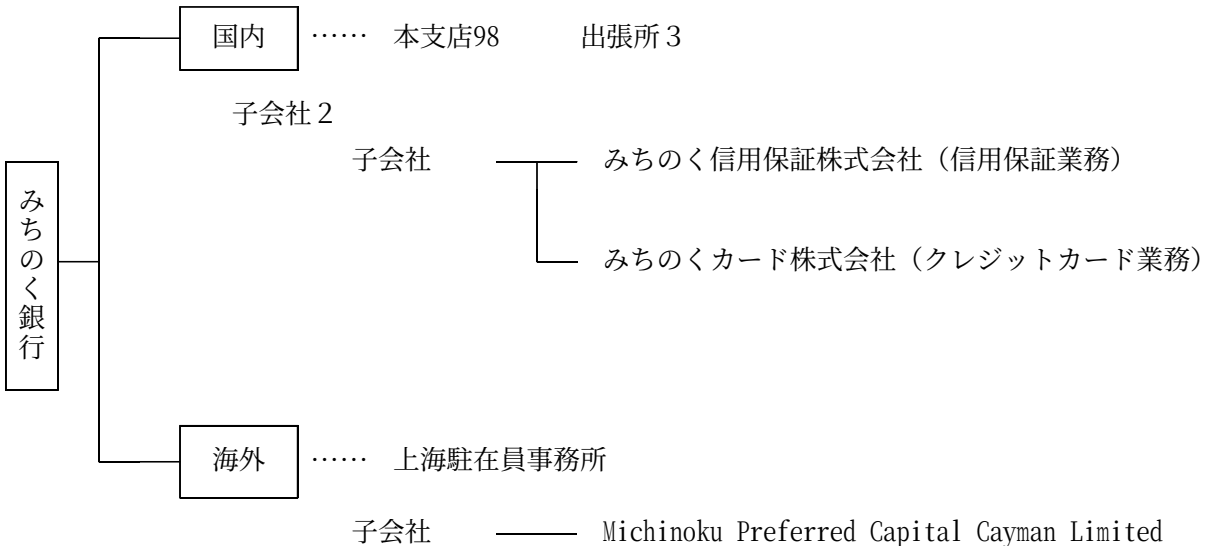
また、平成25年度は、現時点での業績予想に基づき、普通株式の配当は平成24年度と同様である１株当たり４円（期末配当４円）、Ａ種優先株式の配当は定款及び発行要項の定めに従った配当を予定しております。

２．企業集団の状況

当行グループは、当行及び子会社３社で構成され、預金業務、貸出金業務、為替業務、有価証券投資業務等の銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

なお、当行グループは、報告セグメントは銀行業の単一セグメントであります。

企業集団の事業系統図



(注)1. 当行は、平成23年２月28日開催の取締役会において、Michinoku Preferred Capital Cayman Limitedの解散方針を決議し、清算手続中であります。

(注)2. 株式会社みちのくオフィスサービスは、平成24年９月14日に清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当行は、「家庭の銀行」を標榜し、磐石な経営基盤とお客さま満足度の高い金融サービスの提供を通じ、地域経済の一員として、たんなる金融商品の提供にとどまることなく、確かなコンサルティング機能を発揮し「質の高い金融サービス」を提供することに加え、全員営業態勢の確立を図るなど「みちのく銀行らしさやオリジナリティ」も発揮することで、お客さまと地域から信頼される企業を目指し、お客さまと地域社会の幸福と発展のため尽力してまいります。

（２）目標とする経営指標

当行は、平成24年４月より第三次中期経営計画をスタートさせておりますが、先行き不透明な経済情勢を踏まえ、主要計数目標（単体）は、各単年度毎に策定することとしております。第三次中期経営計画の２年目である平成26年３月期においては、以下の計画としております。

① コア業務純益　　：５４億円
② 経常利益　　：２４億円
③ ＯＨＲ（コア業務粗利益ベース）　：８２％以下

（３）中長期的な会社の経営戦略

第三次中期経営計画のテーマ「地域密着型金融の実践（コンサルティング機能の強化）～全員営業態勢の確立～」のもと、引き続き「融資業務革新」・「窓口業務革新」・「個人営業業務革新」・「エリア営業体制」を４つの重点戦略とし、重点目標としている「リテール分野での地域トップバンク」の実現を目指し、地元の皆さまのお役に立てるように、精一杯努めてまいります。また、当行は地元において金融仲介機能を安定的かつ持続的に発揮し、中小企業等の皆さまに対しての円滑な資金供給はもとより、より一層の地域発展へのお手伝いを様々な角度から多面的に支援をしていくことで、引き続き、地域金融機関の本源的な役割かつ最大の使命である地域密着型金融を着実に実践してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

平成25年度は、第三次中期経営計画（３年計画）の２年目となります。今年度は、「融資業務革新」における「共同利用型KeyMan」の稼動をはじめとして、それぞれの重点戦略において、コアとなる施策が計画段階から実行段階へ移行いたします。一つ一つの施策を着実に実行することで「全員営業態勢の確立」に向け、全職員一丸となって、お客さまの利便性向上と満足度の高いサービスの提供に努めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
現金預け金	212,595	170,317
コールローン及び買入手形	152,136	102,069
買入金銭債権	5,026	3,445
商品有価証券	177	27
金銭の信託	19,794	18,892
有価証券	372,135	372,041
貸出金	1,238,103	1,282,171
外国為替	1,045	1,081
その他資産	7,369	8,062
有形固定資産	13,659	15,458
建物	3,239	3,624
土地	6,949	7,132
建設仮勘定	8	397
その他の有形固定資産	3,461	4,304
無形固定資産	3,136	4,160
ソフトウエア	2,439	2,088
その他の無形固定資産	697	2,072
繰延税金資産	13,454	12,117
支払承諾見返	10,232	9,435
貸倒引当金	△20,914	△19,875
資産の部合計	2,027,954	1,979,405
負債の部		
預金	1,850,127	1,830,144
譲渡性預金	9,000	29,434
借用金	8,100	2,000
外国為替	8	51
社債	15,000	15,000
その他負債	61,731	12,453
賞与引当金	940	957
退職給付引当金	3,539	3,029
睡眠預金払戻損失引当金	783	1,032
偶発損失引当金	206	266
利息返還損失引当金	39	37
繰延税金負債	1	1
再評価に係る繰延税金負債	691	609
支払承諾	10,232	9,435
負債の部合計	1,960,401	1,904,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
純資産の部		
資本金	34,167	34,167
資本剰余金	29,771	29,748
利益剰余金	7,547	10,420
自己株式	△2,704	△2,666
株主資本合計	68,781	71,670
その他有価証券評価差額金	△1,686	2,930
土地再評価差額金	345	197
その他の包括利益累計額合計	△1,340	3,127
新株予約権	104	145
少数株主持分	7	7
純資産の部合計	67,552	74,951
負債及び純資産の部合計	2,027,954	1,979,405

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
経常収益	42,838	43,533
資金運用収益	30,500	30,024
貸出金利息	25,091	23,502
有価証券利息配当金	5,199	6,233
コールローン利息及び買入手形利息	85	124
預け金利息	74	137
その他の受入利息	50	26
役務取引等収益	5,894	6,241
その他業務収益	5,367	5,572
その他経常収益	1,076	1,694
貸倒引当金戻入益	―	190
償却債権取立益	300	104
その他の経常収益	775	1,399
経常費用	40,805	39,643
資金調達費用	2,646	2,341
預金利息	2,095	1,930
譲渡性預金利息	0	9
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借用金利息	40	32
社債利息	305	303
金利スワップ支払利息	142	―
その他の支払利息	62	64
役務取引等費用	3,044	2,813
その他業務費用	8,108	7,692
営業経費	24,840	24,681
その他経常費用	2,165	2,114
貸倒引当金繰入額	623	―
その他の経常費用	1,542	2,114
経常利益	2,032	3,890
特別利益	921	168
固定資産処分益	191	―
移転補償金	―	168
退職給付信託設定益	729	―
特別損失	473	179
固定資産処分損	103	135
減損損失	369	43
税金等調整前当期純利益	2,480	3,879
法人税、住民税及び事業税	163	265
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△194	―
法人税等調整額	734	33
法人税等合計	702	298
少数株主損益調整前当期純利益	1,777	3,580
少数株主利益	0	0
当期純利益	1,776	3,579

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,777	3,580
その他の包括利益	△97	4,616
その他有価証券評価差額金	△548	4,616
繰延ヘッジ損益	349	―
土地再評価差額金	101	―
包括利益	1,680	8,196
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,679	8,196
少数株主に係る包括利益	0	0

（３）連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	34,167	34,167
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	34,167	34,167
資本剰余金		
当期首残高	29,772	29,771
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△23
当期変動額合計	△0	△23
当期末残高	29,771	29,748
利益剰余金		
当期首残高	6,437	7,547
当期変動額		
剰余金の配当	△734	△854
当期純利益	1,776	3,579
土地再評価差額金の取崩	67	147
当期変動額合計	1,110	2,873
当期末残高	7,547	10,420
自己株式		
当期首残高	△2,700	△2,704
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△6
自己株式の処分	1	44
当期変動額合計	△4	38
当期末残高	△2,704	△2,666
株主資本合計		
当期首残高	67,676	68,781
当期変動額		
剰余金の配当	△734	△854
当期純利益	1,776	3,579
自己株式の取得	△5	△6
自己株式の処分	0	21
土地再評価差額金の取崩	67	147
当期変動額合計	1,105	2,888
当期末残高	68,781	71,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,137	△1,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△548	4,616
当期変動額合計	△548	4,616
当期末残高	△1,686	2,930
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△349	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	349	―
当期変動額合計	349	―
当期末残高	―	―
土地再評価差額金		
当期首残高	311	345
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	34	△147
当期変動額合計	34	△147
当期末残高	345	197
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,175	△1,340
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	34	△147
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△199	4,616
当期変動額合計	△165	4,468
当期末残高	△1,340	3,127
新株予約権		
当期首残高	40	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	40
当期変動額合計	64	40
当期末残高	104	145
少数株主持分		
当期首残高	6	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7	7

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
純資産合計		
当期首残高	66,547	67,552
当期変動額		
剰余金の配当	△734	△854
当期純利益	1,776	3,579
自己株式の取得	△5	△6
自己株式の処分	0	21
土地再評価差額金の取崩	101	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△133	4,657
当期変動額合計	1,005	7,398
当期末残高	67,552	74,951

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,480	3,879
退職給付信託設定損益（△は益）	△729	―
減価償却費	1,584	1,554
減損損失	369	43
貸倒引当金の増減（△）	43	△1,039
賞与引当金の増減額（△は減少）	0	17
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△4,067	△509
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	120	249
偶発損失引当金の増減（△）	△77	59
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△65	△2
資金運用収益	△30,500	△30,024
資金調達費用	2,646	2,341
有価証券関係損益（△）	4,124	4,085
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	167	878
為替差損益（△は益）	△4	△29
固定資産処分損益（△は益）	△189	135
貸出金の純増（△）減	△5,628	△44,068
預金の純増減（△）	77,164	△19,983
譲渡性預金の純増減（△）	9,000	20,434
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	6,100	△6,100
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△101	△15,031
コールローン等の純増（△）減	△38,291	51,650
外国為替（資産）の純増（△）減	232	△35
外国為替（負債）の純増減（△）	△6	42
資金運用による収入	30,769	28,135
資金調達による支出	△2,585	△1,971
その他	1,377	404
小計	53,933	△4,881
法人税等の還付額	141	343
法人税等の支払額	△172	△298
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,903	△4,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,686,053	△1,969,351
有価証券の売却による収入	1,562,647	1,904,098
有価証券の償還による収入	163,116	18,000
金銭の信託の減少による収入	―	22
有形固定資産の取得による支出	△1,515	△2,853
無形固定資産の取得による支出	△1,055	△1,727
有形固定資産の売却による収入	273	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,413	△51,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△734	△854
自己株式の取得による支出	△5	△6
自己株式の売却による収入	0	21
リース債務の返済による支出	△36	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△775	△887
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	29
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	90,545	△57,309
現金及び現金同等物の期首残高	121,495	212,040
現金及び現金同等物の期末残高	212,040	154,731

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表に関する注記事項

(未適用の会計基準等)

当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
（退職給付に関する会計基準等） 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日） （１）概要 当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。 （２）適用予定日 当行は、①②とも、平成25年４月１日に開始する連結会計年度の期首から適用いたします。 （３）当該会計基準等の適用による影響 当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(追加情報)

当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
（確定拠出年金制度への移行） 当行は、退職給付制度として、確定給付企業年金制度を設けておりましたが、平成25年４月１日に開始する連結会計年度の期首から現役役員・行員について確定給付企業年金制度を終了させ、確定拠出年金制度へ移行することを決定しております。 これによる連結財務諸表への影響は、現在評価中であります。

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

		前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	円	330.65	381.98
１株当たり当期純利益金額	円	10.47	23.11
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	円	6.63	15.72

（注）１．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	1,776	3,579
普通株主に帰属しない金額	百万円	284	282
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	284	282
うち中間優先配当額	百万円	―	―
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,492	3,297
普通株式の期中平均株式数	千株	142,640	142,714
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	284	282
うち優先配当額	百万円	284	282
普通株式増加数	千株	125,354	85,040
うち優先株式	千株	125,000	83,963
うち新株予約権	千株	354	1,077
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	千株	―	―

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額	百万円	67,552	74,951
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	20,396	20,434
うち優先株式の払込金額	百万円	20,000	20,000
うち優先配当額	百万円	284	282
うち新株予約権	百万円	104	145
うち少数株主持分	百万円	7	7
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	47,156	54,516
１株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	142,617	142,720

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
現金預け金	212,594	170,316
現金	26,287	24,076
預け金	186,307	146,240
コールローン	152,136	102,069
買入金銭債権	3,248	1,437
商品有価証券	177	27
商品地方債	177	27
金銭の信託	19,794	18,892
有価証券	372,182	370,056
国債	241,607	270,186
地方債	4,628	1,327
社債	82,610	55,881
株式	14,331	14,746
その他の証券	29,004	27,914
貸出金	1,236,967	1,281,237
割引手形	3,374	4,040
手形貸付	49,065	49,055
証書貸付	1,044,492	1,091,771
当座貸越	140,035	136,370
外国為替	1,045	1,081
外国他店預け	1,042	1,079
買入外国為替	3	1
その他資産	7,478	8,129
前払費用	154	158
未収収益	2,243	1,974
先物取引差金勘定	―	430
金融派生商品	302	0
その他の資産	4,777	5,565
有形固定資産	13,640	15,444
建物	3,239	3,624
土地	6,949	7,132
建設仮勘定	8	397
その他の有形固定資産	3,443	4,290
無形固定資産	3,117	4,147
ソフトウエア	2,420	2,076
その他の無形固定資産	696	2,071
繰延税金資産	12,460	11,260
支払承諾見返	10,232	9,435
貸倒引当金	△17,683	△17,114
資産の部合計	2,027,393	1,976,421

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
預金	1,855,444	1,831,747
当座預金	41,997	36,446
普通預金	753,615	769,868
貯蓄預金	52,298	51,797
通知預金	8,338	5,571
定期預金	982,182	952,512
その他の預金	17,011	15,550
譲渡性預金	9,000	31,434
借用金	8,100	2,000
借入金	8,100	2,000
外国為替	8	51
外国他店預り	6	51
売渡外国為替	1	0
未払外国為替	―	0
社債	15,000	15,000
その他負債	57,210	7,640
未決済為替借	32	2
未払法人税等	125	154
未払費用	3,073	3,497
前受収益	632	580
先物取引差金勘定	292	―
金融派生商品	―	264
リース債務	1,004	1,069
資産除去債務	310	314
その他の負債	51,738	1,756
賞与引当金	927	946
退職給付引当金	3,537	3,026
睡眠預金払戻損失引当金	783	1,032
偶発損失引当金	206	266
再評価に係る繰延税金負債	691	609
支払承諾	10,232	9,435
負債の部合計	1,961,143	1,903,190

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部		
資本金	34,167	34,167
資本剰余金	29,771	29,748
資本準備金	19,167	19,167
その他資本剰余金	10,603	10,580
利益剰余金	6,252	8,707
利益準備金	351	521
その他利益剰余金	5,901	8,185
繰越利益剰余金	5,901	8,185
自己株式	△2,704	△2,666
株主資本合計	67,486	69,957
その他有価証券評価差額金	△1,686	2,930
土地再評価差額金	345	197
評価・換算差額等合計	△1,340	3,127
新株予約権	104	145
純資産の部合計	66,250	73,230
負債及び純資産の部合計	2,027,393	1,976,421

（２）損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
経常収益	41,957	42,529
資金運用収益	30,584	30,156
貸出金利息	24,878	23,332
有価証券利息配当金	5,496	6,534
コールローン利息	85	124
預け金利息	74	137
その他の受入利息	50	26
役務取引等収益	5,009	5,312
受入為替手数料	1,727	1,706
その他の役務収益	3,281	3,605
その他業務収益	5,370	5,576
外国為替売買益	47	53
商品有価証券売買益	0	－
国債等債券売却益	4,787	3,436
その他の業務収益	535	2,086
その他経常収益	992	1,485
償却債権取立益	300	104
株式等売却益	42	513
その他の経常収益	649	867
経常費用	40,884	39,477
資金調達費用	2,643	2,335
預金利息	2,098	1,932
譲渡性預金利息	0	9
コールマネー利息	0	0
借用金利息	40	32
社債利息	305	303
金利スワップ支払利息	142	－
その他の支払利息	56	57
役務取引等費用	3,539	3,251
支払為替手数料	352	348
その他の役務費用	3,187	2,903
その他業務費用	8,108	7,692
商品有価証券売買損	－	0
国債等債券売却損	732	345
国債等債券償還損	861	1,116
国債等債券償却	－	1,447
金融派生商品費用	6,514	4,782
営業経費	24,291	24,085
その他経常費用	2,301	2,112
貸倒引当金繰入額	822	36
貸出金償却	1	1
株式等売却損	297	91
株式等償却	399	252
金銭の信託運用損	167	878
その他の経常費用	613	850
経常利益	1,072	3,052

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
特別利益	1,240	168
固定資産処分益	191	―
移転補償金	―	168
退職給付信託設定益	729	―
子会社清算益	319	―
特別損失	472	179
固定資産処分損	102	135
減損損失	369	43
税引前当期純利益	1,840	3,041
法人税、住民税及び事業税	△187	△16
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△194	―
法人税等調整額	744	△103
法人税等合計	362	△120
当期純利益	1,478	3,161

（３）株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	34,167	34,167
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	34,167	34,167
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	19,167	19,167
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	19,167	19,167
その他資本剰余金		
当期首残高	10,604	10,603
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△23
当期変動額合計	△0	△23
当期末残高	10,603	10,580
資本剰余金合計		
当期首残高	29,772	29,771
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△23
当期変動額合計	△0	△23
当期末残高	29,771	29,748
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	204	351
当期変動額		
利益準備金の積立	146	170
当期変動額合計	146	170
当期末残高	351	521
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,236	5,901
当期変動額		
剰余金の配当	△734	△854
利益準備金の積立	△146	△170
当期純利益	1,478	3,161
土地再評価差額金の取崩	67	147
当期変動額合計	664	2,284
当期末残高	5,901	8,185

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	5,440	6,252
当期変動額		
剰余金の配当	△734	△854
利益準備金の積立	―	―
当期純利益	1,478	3,161
土地再評価差額金の取崩	67	147
当期変動額合計	811	2,455
当期末残高	6,252	8,707
自己株式		
当期首残高	△2,700	△2,704
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△6
自己株式の処分	1	44
当期変動額合計	△4	38
当期末残高	△2,704	△2,666
株主資本合計		
当期首残高	66,680	67,486
当期変動額		
剰余金の配当	△734	△854
当期純利益	1,478	3,161
自己株式の取得	△5	△6
自己株式の処分	0	21
土地再評価差額金の取崩	67	147
当期変動額合計	806	2,470
当期末残高	67,486	69,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,137	△1,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△548	4,616
当期変動額合計	△548	4,616
当期末残高	△1,686	2,930
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△349	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	349	―
当期変動額合計	349	―
当期末残高	―	―

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	311	345
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	34	△147
当期変動額合計	34	△147
当期末残高	345	197
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,175	△1,340
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	34	△147
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△199	4,616
当期変動額合計	△165	4,468
当期末残高	△1,340	3,127
新株予約権		
当期首残高	40	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	40
当期変動額合計	64	40
当期末残高	104	145
純資産合計		
当期首残高	65,545	66,250
当期変動額		
剰余金の配当	△734	△854
当期純利益	1,478	3,161
自己株式の取得	△5	△6
自己株式の処分	0	21
土地再評価差額金の取崩	101	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△134	4,656
当期変動額合計	705	6,979
当期末残高	66,250	73,230

平成24年度
決算説明資料

株式会社 みちのく銀行

目　　次

Ⅰ　平成24年度 決算ダイジェスト …… 27

Ⅱ　平成24年度決算の概要

1. 損益状況 単・連 …… 34
2. 業務純益 単 …… 36
3. 利鞘 単 …… 36
4. 有価証券関係損益 単 …… 37
5. 自己資本比率(国内基準) 単・連 …… 38
6. ROE 単 …… 39
7. 主要勘定の残高 単 …… 39
(1) 末残 単 …… 39
(2) 平残 単 …… 39
8. 有価証券の評価損益 単・連 …… 40
(1) 有価証券の評価基準 単・連 …… 40
(2) 評価損益 単・連 …… 40
9. 退職給付関連 単・連 …… 41

Ⅲ　貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況 単・連 …… 42
2. 貸倒引当金の状況 単・連 …… 43
3. 金融再生法開示債権 単 …… 43
4. 金融再生法開示債権の保全状況 単 …… 43
5. 自己査定分類債権・金融再生法開示債権との関連 単 …… 44
6. 業種別貸出状況等 単 …… 45
(1) 業種別貸出金 単 …… 45
(2) 業種別リスク管理債権 単 …… 45

（注） 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

Ⅰ 平成24年度 決算ダイジェスト

1. 総　括

○連結決算の損益は次のとおりとなりました。
　経常収益　　４３５億円（前年度比　　＋７億円）
　経常利益　　３８億円（前年度比　＋１８億円）
　当期純利益　　３５億円（前年度比　＋１８億円）
○当行単体の損益は次のとおりとなりました。
　経常収益　　４２５億円（前年度比　　＋６億円）
　経常利益　　３０億円（前年度比　＋２０億円）
　当期純利益　　３１億円（前年度比　＋１７億円）
　業務純益　　６７億円（前年度比　＋２６億円）
　コア業務純益　　８７億円（前年度比　＋２３億円）
○自己資本比率（国内基準）は、連結ベースで１１．０１％、単体ベースで１０．７５％となりました。
○金融再生法開示債権は３６６億円となり、２４年３月末比２１億円減少しました。また、不良債権比率は２．８１％となり、０．２７ポイント低下しました。

(1) 損益の概要

＜連結＞

（単位:億円）

	平成24年度	23年度比	平成23年度
経常収益	435	+7 (+1.6%)	428
経常利益	38	+18 (+91.4%)	20
当期純利益	35	+18 (+101.5%)	17

＜単体＞

（単位:億円）

	平成24年度	23年度比	平成23年度
経常収益	425	+6 (+1.4%)	419
経常利益	30	+20 (+184.7%)	10
当期純利益	31	+17 (+113.9%)	14
業務純益	67	+26 (+60.2%)	41
コア業務純益	87	+23 (+34.6%)	64

(2) 自己資本比率(国内基準)

	平成25年3月末	24年3月末比	平成24年3月末
連結自己資本比率	11.01%	△ 0.08%	11.09%
（Tier1比率）	(8.36%)	(－)	(8.36%)
単体自己資本比率	10.75%	△ 0.19%	10.94%
（Tier1比率）	(8.12%)	(△0.09%)	(8.21%)

(3) 金融再生法開示債権

（単位:億円）

	平成25年3月末	24年3月末比	平成24年3月末
金融再生法開示債権	366	△21	387
（不良債権比率）	(2.81%)	(△0.27%)	(3.08%)

2. 単体損益の状況

コア業務純益は、有価証券利息配当金の増加や役務取引等利益の増加により、前年同期比２２億３８百万円増加して８７億１１百万円となりました。
コア業務純益の増加を受け、経常利益は前年同期比１９億８０百万円増加して３０億５２百万円、当期利益は１６億８３百万円増加して３１億６１百万円となりました。

（単位:百万円）

		平成24年度	23年度比	平成23年度
業務粗利益 A		27,788	+1,086 (+4.1%)	26,702
〔コア業務粗利益〕〔A－B〕		32,043	+2,038 (+6.8%)	30,005
	資金利益	27,844	△125 (△0.4%)	27,969
	うち貸出金利息	23,332	△1,546 (△6.2%)	24,878
	うち有価証券利息配当金	6,534	+1,038 (+18.9%)	5,496
	うち預金利息	1,932	△166 (△7.9%)	2,098
	役務取引等利益	2,060	+590 (+40.1%)	1,470
	その他業務利益	△ 2,116	+621 (－)	△ 2,737
	うち国債等債券損益 B	△ 4,254	△951 (－)	△ 3,303
経費 C		23,331	△200 (△0.9%)	23,531
	うち人件費	11,853	+207 (+1.8%)	11,646
	うち物件費	10,322	△320 (△3.0%)	10,642
一般貸倒引当金繰入額 D		△ 2,246	△1,232 (－)	△ 1,014
業務純益 E＝A－C－D		6,703	+2,519 (+60.2%)	4,184
〔コア業務純益〕〔E－B＋D〕		8,711	+2,238 (+34.6%)	6,473
臨時損益 F		△ 3,651	△540 (－)	△ 3,111
	うち株式等損益	168	+822 (－)	△ 654
	うち不良債権処理額	2,335	+693 (+42.2%)	1,642
	うち個別貸倒引当金繰入額	2,283	+447 (+24.3%)	1,836
経常利益 E＋F		3,052	+1,980 (+184.7%)	1,072
特別損益		△ 10	△777 (－)	767
	うち移転補償金	168	+168 (+100.0%)	－
	うち退職給付信託設定益	－	△729 (△100.0%)	729
	うち子会社清算益	－	△319 (△100.0%)	319
	うち固定資産減損損失	43	△326 (△88.3%)	369
税引前当期純利益		3,041	+1,201 (+65.3%)	1,840
法人税等合計		△ 120	△482 (－)	362
当期純利益		3,161	+1,683 (+113.9%)	1,478

(参考)

与信費用	89	△538 (△85.8%)	627
有価証券関係損益	△ 4,085	△128 (－)	△ 3,957

(注)コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益(金融派生商品損益(債券関係)含む)

3. 主要勘定等の状況＜単体＞

(1)預金・預かり資産の状況

総預金、預かり資産の合計残高は、前年同期比２０７億円増加して２兆５１６億円となりました。そのうち、個人のお客さまの預金・預かり資産の合計残高は、預金と保険の残高が増加したことにより、前年同期比４０６億円増加して１兆５，９８０億円となりました。

(単位:億円)

	平成25年3月末	24年3月末比	24年9月末比	平成24年3月末	(参考) 平成24年9月末
総預金	18,631	△13 (△0.1%)	△37 (△0.2%)	18,644	18,668
預金	18,317	△237 (△1.3%)	△290 (△1.6%)	18,554	18,607
譲渡性預金	314	+224 (+248.9%)	+254 (+423.3%)	90	60
預かり資産	1,884	+220 (+13.2%)	+125 (+7.1%)	1,664	1,759
投資信託	447	+50 (+12.6%)	+76 (+20.5%)	397	371
公共債	377	△29 (△7.1%)	△25 (△6.2%)	406	402
保険	1,058	+198 (+23.0%)	+73 (+7.4%)	860	985
合計	20,516	+207 (+1.0%)	+88 (+0.4%)	20,309	20,428

(参考) 個人預金・個人預かり資産の状況

(単位:億円)

	平成25年3月末	24年3月末比	24年9月末比	平成24年3月末	(参考) 平成24年9月末
個人預金	14,261	+200 (+1.4%)	+13 (+0.1%)	14,061	14,248
預かり資産	1,719	+206 (+13.6%)	+123 (+7.7%)	1,513	1,596
投資信託	435	+48 (+12.4%)	+74 (+20.5%)	387	361
公共債	225	△40 (△15.1%)	△24 (△9.6%)	265	249
保険	1,058	+198 (+23.0%)	+73 (+7.4%)	860	985
合計	15,980	+406 (+2.6%)	+135 (+0.9%)	15,574	15,845

(2)貸出金の状況

貸出金残高は、一般貸出と地公体等貸出がともに増加したことにより、前年同期比４４３億円増加して１兆２,８１２億円となりました。

(単位:億円)

	平成25年3月末	24年3月末比	24年9月末比	平成24年3月末	(参考) 平成24年9月末
貸出金	12,812	+443 (+3.6%)	+571 (+4.7%)	12,369	12,241
一般貸出	10,462	+234 (+2.3%)	+212 (+2.1%)	10,228	10,250
事業性貸出	6,516	+175 (+2.8%)	+194 (+3.1%)	6,341	6,322
個人ローン	3,945	+58 (+1.5%)	+18 (+0.5%)	3,887	3,927
うち住宅ローン	3,372	+53 (+1.6%)	+17 (+0.5%)	3,319	3,355
地公体等貸出	2,349	+209 (+9.8%)	+358 (+18.0%)	2,140	1,991

(3)青森県内・函館地区の状況

当行の主力営業基盤である、青森県内と函館地区の総預金残高は、前年同期比２０１億円増加して１兆７，２５４億円となりました。そのうち、個人のお客さまの預金残高は、前年同期比１９３億円増加して１兆３，２５０億円となりました。
貸出金残高は、地公体等貸出が減少したことにより、前年同期比１９３億円減少して９,４７７億円となりました。

	平成25年3月末	24年3月末比	24年9月末比	平成24年3月末	(参考) 平成24年9月末
総預金	17,254	+201 (△0.4%)	△49 (△1.8%)	17,053	17,303
預金	16,939	△74 (△0.4%)	△303 (△1.8%)	17,013	17,242
うち個人預金	13,250	+193 (+1.5%)	+8 (+0.1%)	13,057	13,242
譲渡性預金	314	+274 (+685.0%)	+254 (+423.3%)	40	60
貸出金	9,477	△193 (△2.0%)	+42 (+0.4%)	9,670	9,435
一般貸出	7,590	△14 (△0.2%)	△26 (△0.3%)	7,604	7,616
事業性貸出	3,858	△77 (△2.0%)	△45 (△1.2%)	3,935	3,903
個人ローン	3,732	+64 (+1.7%)	+20 (+0.5%)	3,668	3,712
うち住宅ローン	3,193	+58 (+1.9%)	+19 (+0.6%)	3,135	3,174
地公体等貸出	1,886	△180 (△8.7%)	+67 (+3.7%)	2,066	1,819

(4)有価証券の状況

有価証券残高は、前年同期比２１億円減少して３,７００億円となりました。有価証券評価損益は、円安と株高の影響により前年同期比５８億円増加して４１億円となりました。

(残高)

(単位:億円)

	平成25年3月末	24年3月末比	24年9月末比	平成24年3月末	(参考) 平成24年9月末
有価証券	3,700	△21 (△0.6%)	△285 (△7.2%)	3,721	3,985

(評価損益)

(単位:百万円)

	平成25年3月末	24年3月末比	24年9月末比	平成24年3月末	(参考) 平成24年9月末
満期保有目的債券	42	+26 (+162.5%)	+7 (+20.0%)	16	35
その他有価証券	4,151	+5,837 (－)	+7,158 (－)	△ 1,686	△ 3,007
株式	1,595	+2,263 (－)	+2,720 (－)	△ 668	△ 1,125
債券	805	△438 (△35.2%)	+24 (+3.1%)	1,243	781
その他	1,750	+4,011 (－)	+4,412 (－)	△ 2,261	△ 2,662
合計	4,193	+5,862 (－)	+7,165 (－)	△ 1,669	△ 2,972

4. 不良債権（金融再生法開示債権）の状況 ＜単体＞

金融再生法開示債権は、前年同期末比２１億円減少して３６６億円となりました。また、対象債権に占める開示債権の比率は、前年同期末比０．２７ポイント低下して２．８１％となりました。
また、引き続き厳格な基準に基づいた引当を実施しました結果、金融再生法開示債権に対する保全率は、全体で９１．４％と、引き続き高い水準となりました。
今後も、不良債権発生の抑制や、再生及び最終処理に向けた取り組みのため、審査・管理体制の強化を図ってまいります。

（単位:百万円）

	平成25年3月末	24年3月末比	24年9月末比	平成24年3月末	(参考) 平成24年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,899	△ 912 （△9.3%）	△ 232 （△2.5%）	9,811	9,131
保全額	8,899	△912 （△9.3%）	△232 （△2.5%）	9,811	9,131
担保保証等	5,451	△1,101 （△16.8%）	△192 （+3.4%）	6,552	5,643
貸倒引当金	3,448	+190 （+5.8%）	△39 （△1.1%）	3,258	3,487
保全率	100.0%	－	－	100.0%	100.0%
危険債権	22,737	+956 （+4.4%）	+65 （+0.3%）	21,781	22,672
保全額	22,419	+1,110 （+5.2%）	+82 （+0.4%）	21,309	22,337
担保保証等	15,110	△393 （△2.5%）	△370 （△2.4%）	15,503	15,480
貸倒引当金	7,309	+1,504 （+25.9%）	+452 （+6.6%）	5,805	6,857
保全率	98.6%	+0.8%	+0.1%	97.8%	98.5%
要管理債権	4,953	△2,147 （△30.2%）	△143 （△2.8%）	7,100	5,096
保全額	2,113	△3,528 （△62.5%）	△260 （△11.0%）	5,641	2,373
担保保証等	1,326	△1,374 （△50.9%）	△122 （△8.4%）	2,700	1,448
貸倒引当金	787	△2,153 （△73.2%）	△137 （△14.8%）	2,940	924
保全率	42.6%	△ 36.8%	△ 3.9%	79.4%	46.5%
開示債権合計	36,590	△2,103 （△5.4%）	△310 （△0.8%）	38,693	36,900
保全額	33,433	△3,328 （△9.1%）	△409 （△1.2%）	36,761	33,842
担保保証等	21,888	△2,868 （△11.6%）	△684 （△3.0%）	24,756	22,572
貸倒引当金	11,545	△459 （△3.8%）	+276 （+2.4%）	12,004	11,269
保全率	91.3%	△ 3.7%	△ 0.4%	95.0%	91.7%

対象債権合計	1,298,150	44,037	56,999	1,254,113	1,241,151

対象債権に占める開示債権の比率	2.81%	△ 0.27%	△ 0.16%	3.08%	2.97%

5. 経営指標

(1)自己資本比率(国内基準)の推移

経営健全性の指標である自己資本比率につきましては、国内基準行に求められている４％を大幅に上回る、１１．０１％（連結ベース）と十分な水準を確保しております。
経営指標であるＲＯＡ(総資産コア業務純益率)は、前年同期比０．１１％上昇の０．４４％、ＲＯＥ（純資産コア業務純益率）は２．６８％上昇の１２．５１％、ＯＨＲ（コア業務粗利益経費率）は５．６１％改善して７２．８１％となりました。

＜連結＞ （単位:百万円）

	平成25年3月末	24年3月末比	平成24年3月末
自己資本比率	11.01%	△ 0.08%	11.09%
うちＴｉｅｒ１比率	8.36%	－	8.36%
自己資本	93,410	+3,120 (+3.5%)	90,290
うちＴｉｅｒ１（基本的項目）	70,970	+2,931 (+4.3%)	68,039
リスク・アセット等	848,375	+34,882 (+4.3%)	813,493
信用リスク・アセットの額	791,797	+38,428 (+5.1%)	753,369
オペレーショナルリスク相当額	56,578	△3,546 (△5.9%)	60,124

＜単体＞ （単位:百万円）

	平成25年3月末	24年3月末比	平成24年3月末
自己資本比率	10.75%	△ 0.19%	10.94%
うちＴｉｅｒ１比率	8.12%	△ 0.09%	8.21%
自己資本	91,728	+2,730 (+3.1%)	88,998
うちＴｉｅｒ１（基本的項目）	69,261	+2,511 (+3.8%)	66,750
リスク・アセット等	852,709	+39,701 (+4.9%)	813,008
信用リスク・アセットの額	794,465	+38,283 (+5.1%)	756,182
オペレーショナルリスク相当額	58,244	+1,418 (+2.5%)	56,826

(2)経営指標の推移

	平成25年3月末	24年3月末比	平成24年3月末
ROA（コア業務純益ベース）	0.44%	+0.11%	0.33%
ROE（コア業務純益ベース）	12.51%	+2.68%	9.83%
OHR（コア業務粗利益ベース）	72.81%	△ 5.61%	78.42%

6. 業 績 予 想

平成２５年度は、第三次中期経営計画の２年目であり、「融資業務革新」・「窓口業務革新」・「個人営業業務革新」・「エリア営業体制」の４つの重点戦略のもと、お客さまの利便性向上と満足度の高いサービスの提供に努めてまいります。
このようななかで、平成２６年３月期においては、単体ベースで、経常収益３９０億円、経常利益２４億円、当期純利益２１億円（コア業務純益５４億円、与信費用１４億円）をそれぞれ見込んでおります。

(1) 中 間 期 業 績 予 想

（単位:百万円）

	25年度中間期 業績予想		(参考)24年度中間期 実績	
	連 結	単 体	連 結	単 体
経 常 収 益	20,200	20,000	22,003	21,450
経 常 利 益	2,100	2,000	1,640	1,192
当 期 純 利 益	1,800	1,800	1,849	1,671
コ ア 業 務 純 益		2,500		3,462
与 信 費 用		200		△ 299

(2) 通 期 業 績 予 想

（単位:百万円）

	25年度 業績予想		(参考)24年度 実績	
	連 結	単 体	連 結	単 体
経 常 収 益	40,000	39,000	43,533	42,529
経 常 利 益	3,000	2,400	3,890	3,052
当 期 純 利 益	2,300	2,100	3,579	3,161
コ ア 業 務 純 益		5,400		8,711
与 信 費 用		1,400		89

＊業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

Ⅱ 平成24年度決算の概要

1. 損益状況 【単体】

(単位:百万円)

	平成24年度	23年度比	平成23年度
業務粗利益	27,788	1,086	26,702
(除く国債等債券損益)	(32,043)	(2,038)	(30,005)
国内業務粗利益	27,488	1,140	26,348
(除く国債等債券損益)	(31,735)	(2,189)	(29,546)
資金利益	27,598	33	27,565
役務取引等利益	2,052	590	1,462
その他業務利益	△ 2,162	517	△ 2,679
(うち国債等債券損益)	(△ 4,247)	(△ 1,050)	(△ 3,197)
国際業務粗利益	300	△ 53	353
(除く国債等債券損益)	(307)	(△ 151)	(458)
資金利益	246	△ 157	403
役務取引等利益	8	－	8
その他業務利益	45	103	△ 58
(うち国債等債券損益)	(△ 7)	(98)	(△ 105)
経費	23,331	△ 200	23,531
人件費	11,853	207	11,646
物件費	10,322	△ 320	10,642
税金	1,155	△ 88	1,243
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,456	1,286	3,170
除く国債等債券損益	8,711	2,238	6,473
① 一般貸倒引当金繰入額	△ 2,246	△ 1,232	△ 1,014
業務純益	6,703	2,519	4,184
うち国債等債券損益	△ 4,254	△ 951	△ 3,303
臨時損益	△ 3,651	△ 540	△ 3,111
②不良債権処理額	2,335	693	1,642
うち貸出金償却	1	－	1
うち個別貸倒引当金繰入額	2,283	447	1,836
うち債権売却損	2	△ 8	10
うち償却債権取立益	△ 104	196	△ 300
(貸倒償却引当費用 ①+②)	(89)	(△ 538)	(627)
株式等関係損益	168	822	△ 654
株式等売却益	513	471	42
株式等売却損	91	△ 206	297
株式等償却	252	△ 147	399
その他臨時損益	△ 1,483	△ 668	△ 815
経常利益	3,052	1,980	1,072
特別損益	△ 10	△ 777	767
うち固定資産処分損益	△ 135	△ 223	88
うち移転補償金	168	168	－
うち退職給付信託設定益	－	△ 729	729
うち固定資産減損損失	43	△ 326	369
うち子会社清算益	－	△ 319	319
税引前当期純利益	3,041	1,201	1,840
法人税、住民税及び事業税	△ 16	366	△ 382
法人税等調整額	△ 103	△ 847	744
法人税等合計	△ 120	△ 482	362
当期純利益	3,161	1,683	1,478

【連結】 連結損益計算書ベース

（単位:百万円）

	平成24年度	23年度比	平成23年度
連結粗利益	28,991	1,029	27,962
資金利益	27,683	△ 170	27,853
役務取引等利益	3,427	578	2,849
その他業務利益	△ 2,119	622	△ 2,741
営業経費	24,681	△ 159	24,840
貸倒償却引当費用	△ 117	△ 585	468
うち貸出金償却	4	△ 2	6
うち個別貸倒引当金繰入額	－	△ 1,872	1,872
うち一般貸倒引当金繰入額	－	1,249	△ 1,249
うち債権売却損	19	△ 24	43
うち偶発損失引当金繰入額	152	57	95
うち償却債権取立益	△ 104	196	△ 300
うち貸倒引当金戻入益	△ 190	△ 190	－
株式等関係損益	168	822	△ 654
その他	△ 706	△ 739	33
経常利益	3,890	1,858	2,032
特別損益	△ 10	△ 458	448
税金等調整前当期純利益	3,879	1,399	2,480
法人税、住民税及び事業税	265	296	△ 31
法人税等調整額	33	△ 701	734
法人税等合計	298	△ 404	702
少数株主損益調整前当期純利益	3,580	1,803	1,777
少数株主利益	0	－	0
当期純利益	3,579	1,803	1,776

（注） 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
＋(その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)　　（単位:社）

連結子会社数	3	△ 1	4
持分法適用会社数	－	－	－

2. 業務純益 【単体】

(単位:百万円)

	平成24年度	23年度比	平成23年度
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,456	1,286	3,170
職員一人あたり(千円)	3,417	1,034	2,383
業務純益	6,703	2,519	4,184
職員一人あたり(千円)	5,140	1,994	3,146

(注)職員数は期中平均人員(休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)であります。

3. 利鞘 【単体】

＜全店＞ (単位:%)

	平成24年度	23年度比	平成23年度
資金運用利回 (A)	1.59	△ 0.14	1.73
貸出金利回 (B)	1.93	△ 0.14	2.07
有価証券利回	1.47	0.33	1.14
資金調達原価 (C)	1.38	△ 0.06	1.44
預金利回	0.10	△ 0.01	0.11
預金債券等原価 (D)	1.37	△ 0.04	1.41
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.56	△ 0.10	0.66
総資金利鞘 (A)-(C)	0.21	△ 0.08	0.29

＜国内業務部門＞ (単位:%)

	平成24年度	23年度比	平成23年度
資金運用利回 (A)	1.58	△ 0.13	1.71
貸出金利回 (B)	1.93	△ 0.14	2.07
有価証券利回	1.45	0.37	1.08
資金調達原価 (C)	1.37	△ 0.05	1.42
預金利回	0.10	△ 0.01	0.11
預金債券等原価 (D)	1.36	△ 0.03	1.39
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.57	△ 0.11	0.68
総資金利鞘 (A)-(C)	0.21	△ 0.08	0.29

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位:百万円)

		平成24年度	23年度比	平成23年度
国債等債券損益		△ 4,254	△ 951	△ 3,303
	売却益	3,436	△ 1,351	4,787
	償還益	－	－	－
	売却損	345	△ 387	732
	償還損	1,116	255	861
	償却	1,447	1,447	－
	金融派生商品収益	－	－	－
	金融派生商品費用	4,780	△ 1,716	6,496
株式等損益		168	822	△ 654
	売却益	513	471	42
	売却損	91	△ 206	297
	償却	252	△ 147	399

5. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	平成25年3月末(速報値)	24年3月末比	平成24年3月末
自己資本比率(%)	10.75	△ 0.19	10.94
Tier1比率(%)	8.12	△ 0.09	8.21
自己資本	91,728	2,730	88,998
基本的項目(Tier1)	69,261	2,511	66,750
補完的項目(Tier2)	22,692	145	22,547
一般貸倒引当金	5,329	248	5,081
土地再評価差額の45%相当額	362	△ 104	466
負債性資本調達手段等	17,000	-	17,000
(△)控除項目	225	△ 75	300
リスク・アセット等	852,709	39,701	813,008

【連結】

(単位:百万円)

	平成25年3月末(速報値)	24年3月末比	平成24年3月末
自己資本比率(%)	11.01	△ 0.08	11.09
Tier1比率(%)	8.36	-	8.36
自己資本	93,410	3,120	90,290
基本的項目(Tier1)	70,970	2,931	68,039
補完的項目(Tier2)	22,665	115	22,550
一般貸倒引当金	5,302	218	5,084
土地再評価差額の45%相当額	362	△ 104	466
負債性資本調達手段等	17,000	-	17,000
(△)控除項目	225	△ 75	300
リスク・アセット等	848,375	34,882	813,493

6. ROE 【単体】

(単位:%)

	平成24年度	23年度比	平成23年度
業務純益ベース	9.62	3.27	6.35
コア業務純益ベース	12.51	2.68	9.83
当期純利益ベース	4.54	2.30	2.24

7. 主要勘定の残高 【単体】

(1)末残

(単位:百万円)

	平成24年度	23年度比	平成23年度
預金	1,831,747	△ 23,697	1,855,444
うち個人預金	1,426,141	20,015	1,406,126
貸出金	1,281,237	44,270	1,236,967
うち個人ローン	394,580	5,851	388,729
うち住宅ローン	337,207	5,303	331,904
有価証券	370,056	△ 2,126	372,182
中小企業等貸出比率(%)	66.24	△ 1.10	67.34

(参考)預かり資産(末残)

(単位:百万円)

	平成24年度	23年度比	平成23年度
投資信託	44,784	5,009	39,775
公共債	37,779	△ 2,863	40,642
保険	105,868	19,788	86,080
計	188,432	21,934	166,498

(2)平残

(単位:百万円)

	平成24年度	23年度比	平成23年度
預金	1,837,803	27,984	1,809,819
貸出金	1,203,376	1,610	1,201,766
有価証券	443,063	△ 35,892	478,955

8. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成25年3月末				平成24年3月末		
	評価損益	24年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	42	26	57	15	16	36	19
その他有価証券	4,151	5,837	4,916	764	△ 1,686	2,331	4,018
株式	1,595	2,263	1,939	344	△ 668	423	1,092
債券	805	△ 438	947	141	1,243	1,456	212
その他	1,750	4,011	2,029	278	△ 2,261	451	2,713
合計	4,193	5,862	4,974	780	△ 1,669	2,367	4,037

(注) 1.「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。なお、「債券」中、変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。

2. 平成25年3月末における「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、2,930百万円であります。

【連結】

(単位:百万円)

	平成25年3月末				平成24年3月末		
	評価損益	24年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	44	28	59	15	16	36	19
その他有価証券	4,151	5,837	4,916	764	△ 1,686	2,331	4,018
株式	1,595	2,263	1,939	344	△ 668	423	1,092
債券	805	△ 438	947	141	1,243	1,456	212
その他	1,750	4,011	2,029	278	△ 2,261	451	2,713
合計	4,195	5,864	4,976	780	△ 1,669	2,367	4,037

(注) 1.「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。なお、「債券」中、変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。

2. 平成25年3月末における「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、2,930百万円であります。

9. 退職給付関連

(1) 退職給付債務に関する事項

【単体】

(単位:百万円)

		平成25年3月末
退職給付債務　(割引率　1.9%)	(A)	△ 18,965
年金資産	(B)	17,991
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 973
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	－
未認識数理計算上の差異	(E)	△ 2,018
未認識過去勤務債務	(F)	△ 34
貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△ 3,026
前払年金費用	(H)	1,904
退職給付引当金	(G)－(H)	△ 4,931

【連結】

(単位:百万円)

		平成25年3月末
退職給付債務　(割引率　1.9%)	(A)	△ 18,968
年金資産	(B)	17,991
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 976
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	－
未認識数理計算上の差異	(E)	△ 2,018
未認識過去勤務債務	(F)	△ 34
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△ 3,029
前払年金費用	(H)	1,904
退職給付引当金	(G)－(H)	△ 4,934

(2) 退職給付費用に関する事項

【単体】

(単位:百万円)

	平成24年度
勤務費用	515
利息費用	360
期待運用収益	△ 161
過去勤務債務の費用処理額	△ 20
数理計算上の差異の費用処理額	774
会計基準変更時差異の費用処理額	－
その他(企業年金基金標準掛金加入者拠出額)	△ 43
退職給付費用	1,425

【連結】

(単位:百万円)

	平成24年度
勤務費用	517
利息費用	360
期待運用収益	△ 161
過去勤務債務の費用処理額	△ 20
数理計算上の差異の費用処理額	774
会計基準変更時差異の費用処理額	－
その他(企業年金基金標準掛金加入者拠出額)	△ 43
退職給付費用	1,427

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

・未収利息不計上基準:自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

【単体】

(単位:百万円)

		平成25年3月末	24年3月末比	平成24年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,528	149	1,379
	延滞債権額	30,028	1	30,027
	3ヶ月以上延滞債権額	-	△ 206	206
	貸出条件緩和債権額	4,864	△ 2,030	6,894
	合計	36,421	△ 2,086	38,507
貸出金残高(末残)		1,281,237	44,270	1,236,967

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.11	-	0.11
	延滞債権額	2.34	△ 0.08	2.42
	3ヶ月以上延滞債権額	-	△ 0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.37	△ 0.18	0.55
	合計	2.84	△ 0.27	3.11

【連結】

(単位:百万円)

		平成25年3月末	24年3月末比	平成24年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,600	142	1,458
	延滞債権額	30,614	△ 109	30,723
	3ヶ月以上延滞債権額	-	△ 206	206
	貸出条件緩和債権額	7,166	△ 2,378	9,544
	合計	39,381	△ 2,550	41,931
貸出金残高(末残)		1,282,171	44,068	1,238,103

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.12	0.01	0.11
	延滞債権額	2.38	△ 0.10	2.48
	3ヶ月以上延滞債権額	-	△ 0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.55	△ 0.22	0.77
	合計	3.07	△ 0.31	3.38

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成25年3月末	24年3月末比	平成24年3月末
貸倒引当金	17,114	△ 569	17,683
一般貸倒引当金	6,385	△ 2,246	8,631
個別貸倒引当金	10,729	1,678	9,051

【連結】

(単位:百万円)

	平成25年3月末	24年3月末比	平成24年3月末
貸倒引当金	19,875	△ 1,039	20,914
一般貸倒引当金	7,425	△ 2,526	9,951
個別貸倒引当金	12,450	1,487	10,963

3. 金融再生法開示債権　【単体】

(単位:百万円)

	平成25年3月末	24年3月末比	平成24年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,899	△ 912	9,811
危険債権	22,737	956	21,781
要管理債権	4,953	△ 2,147	7,100
計	36,590	△ 2,103	38,693
対象債権合計	1,298,150	44,037	1,254,113

4. 金融再生法開示債権の保全状況　【単体】

(単位:百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保保証等	貸倒引当金	保全率 (B)÷(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,899	8,899	5,451	3,448	100.0%
危険債権	22,737	22,419	15,110	7,309	98.6%
要管理債権	4,953	2,113	1,326	787	42.6%
計	36,590	33,433	21,888	11,545	91.3%

5. 自己査定分類債権・金融再生法開示債権との関連 【単体】

（単位:億円）

自己査定の債務者区分		自己査定分類債権（償却引当後）				金融再生法開示債権
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	
破綻先 15		10	5	－	－	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 債権額 89 保全額 89 保全率 100.0%
実質破綻先 73		34	39	－	－	
破綻懸念先 227		151	72	3 保全外平均引当率 95.8%		危険債権 債権額 227 保全額 224 保全率 98.6%
要注意先	要管理先 49	4	45			要管理債権 債権額 50 保全額 21 保全率 42.6%
	要管理先以外の要注意先 1,315	374	940			開示額合計 債権額 366 保全額 334 保全率 91.3%
正常先 11,300		11,300				

債権額合計 12,981

（注） 金融再生法開示債権は、貸出金、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返、社債（当行保証の私募によるものに限る）、貸付有価証券を対象としております。なお、金融再生法開示債権は、単位未満を四捨五入して表示しております。

6. 業種別貸出状況等 【単体】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	平成25年3月末	24年3月末比	平成24年3月末
国内店計	1,281,237	44,270	1,236,967
製造業	76,724	12,856	63,868
農業、林業	13,162	△ 782	13,944
漁業	993	8	985
鉱業、採石業、砂利採取業	1,345	365	980
建設業	53,443	△ 4,470	57,913
電気・ガス・熱供給・水道業	22,204	1,412	20,792
情報通信業	7,088	△ 1,499	8,587
運輸業、郵便業	34,697	3,304	31,393
卸売業、小売業	118,583	4,024	114,559
金融業、保険業	58,238	△ 860	59,098
不動産業、物品賃貸業	164,041	9,154	154,887
学術研究・専門・技術サービス業	3,292	76	3,216
宿泊業	8,852	△ 998	9,850
飲食業	7,715	△ 529	8,244
生活関連サービス業・娯楽業	7,051	1,484	5,567
教育・学習支援業	3,006	△ 157	3,163
医療・福祉	63,994	△ 695	64,689
その他のサービス	36,368	1,212	35,156
国・地方公共団体	225,555	14,272	211,283
その他	374,875	6,092	368,783

(2)業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成25年3月末	24年3月末比	平成24年3月末
国内店計	36,421	△ 2,086	38,507
製造業	2,805	△ 103	2,908
農業、林業	356	△ 68	424
漁業	4	△ 2	6
鉱業、採石業、砂利採取業	11	△ 1	12
建設業	4,747	431	4,316
電気・ガス・熱供給・水道業	359	－	359
情報通信業	46	△ 2	48
運輸業、郵便業	403	16	387
卸売業、小売業	7,564	△ 352	7,916
金融業、保険業	72	△ 4	76
不動産業、物品賃貸業	7,579	△ 1,655	9,234
学術研究・専門・技術サービス業	43	△ 4	47
宿泊業	1,679	△ 384	2,063
飲食業	620	△ 3	623
生活関連サービス業・娯楽業	426	△ 59	485
教育・学習支援業	447	△ 49	496
医療・福祉	1,508	631	877
その他のサービス	2,858	△ 262	3,120
国・地方公共団体	－	－	－
その他	4,884	△ 218	5,102